

DHEAT活動報告

7/29～8/7 宮崎県DHEAT

熊本県庁保健医療福祉調整本部支援

宮崎県延岡保健所 兼 高千穂保健所

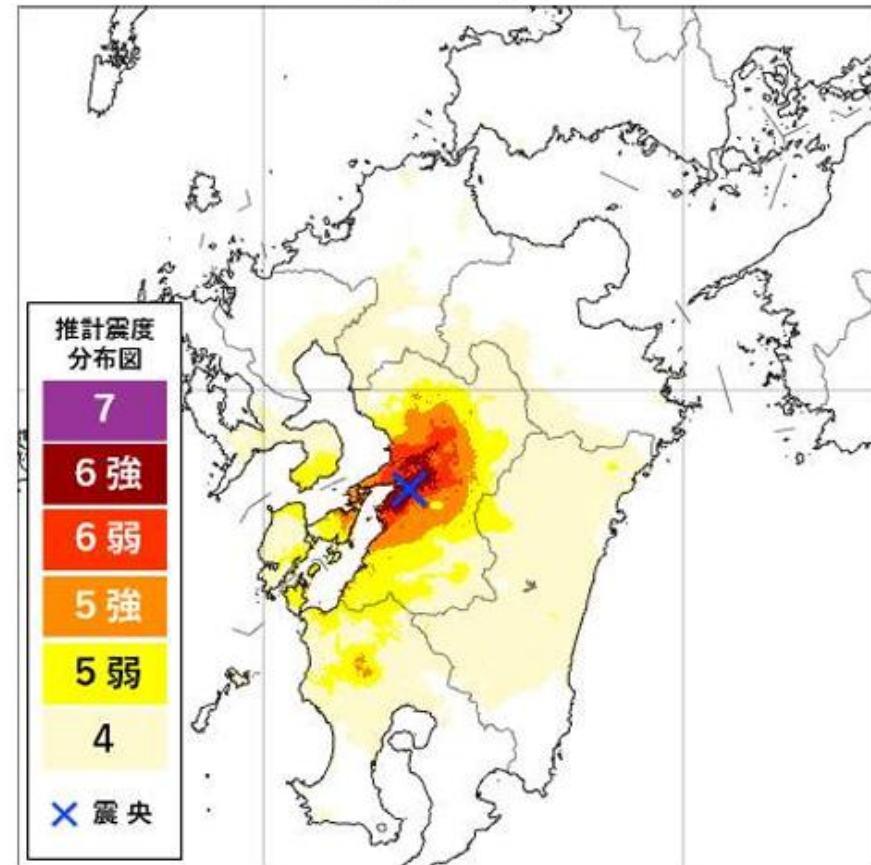
所長 西田 敏秀

令和8年7月28日16時27分 熊本地震 発災

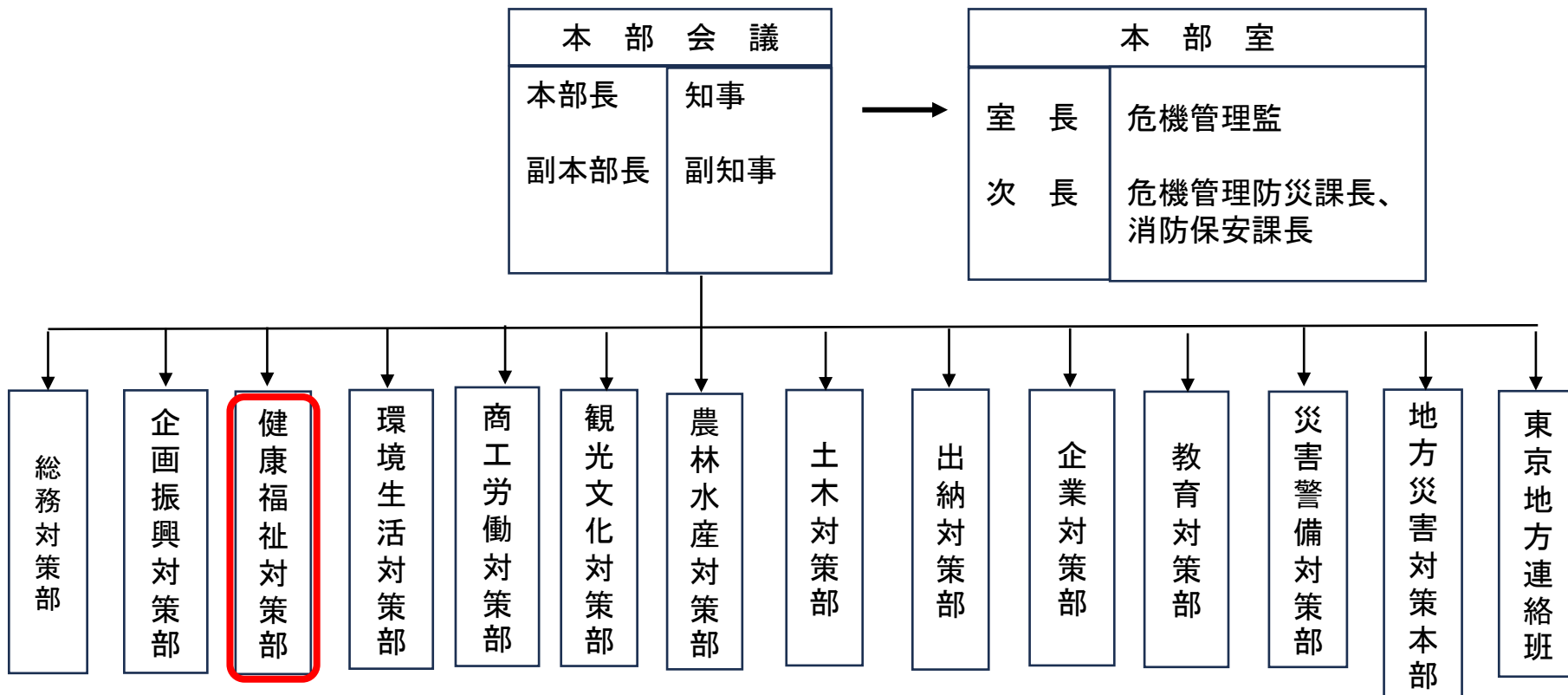
【各地域の震度】



推計震度分布図



熊本県災害対策本部 組織図



熊本県保健医療福祉調整本部組織図

健康福祉部

健康福祉対策部

保健医療福祉調整本部
本部長：健康福祉部長

DMAT・DPAT調整本部
/ 医療救護調整本部

福祉調整部門

高齢者支援班

障がい者支援班

外部対応・応援班

DCAT
調整本部

避難所運営支援班
物資調達・輸送班
応急住宅班

保健医療調整部門

県災害医療コーディネーター

災害薬事コー
ディネーター

小児周産期
リエゾン

DPAT統括者

DHEAT調整本部

DMAT調整本部
ドクターヘリ調整部

障がい者支援班

医務班

保健衛生班

薬務衛生班

健康危機管理班

熊本県内保健所
10医療圏（11保健所）

支援保健所

その他周辺保健所も一部被災



災害時健康危機管理支援チーム (DHEAT) 活動の歩み

年月日	事項
平成23年3月	東日本大震災発生（DHEAT構想）
平成28年4月	熊本地震（DHEAT先行的応援派遣）
平成30年3月	DHEAT活動要領発出（DHEAT制度化）
平成30年7月	西日本豪雨災害（DHEAT制度化後 初めての派遣）
令和元年8月	佐賀豪雨災害（佐賀県でDHEATが活動）
令和2年7月	熊本豪雨災害（熊本県でDHEATが活動）
令和4年3月	DHEAT活動要領改正（統括DHEAT任命、全国DHEAT協議会、DHEAT事務局の設置）
令和5年3月	DHEAT活動要領改正（地方ブロック協議会の設置）
令和6年1月	能登半島地震（石川県でDHEATが活動・・・初の地震での派遣）
令和6年10月	DHEAT活動要領改正（DHEAT先遣隊派遣事業の実施）
令和8年7月	熊本地震（DHEAT先遣隊事業化後 初めての派遣）

災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）派遣

<災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）とは>

- ・災害時発生時に被災都道府県の保健医療福祉調整本部や保健所が担う指揮・総合調整機能等を支援するため、専門的な研修・訓練を受けた都道府県等の職員により構成された応援派遣チーム
- ・ DHEATは"**D**isaster **H**ealth **E**mergency **A**ssistance **T**eam"の略

- 1 派遣先
熊本県保健医療福祉調整本部（熊本県庁）
- 2 派遣する職種・人数
医師、保健師等から構成される4～5人
- 3 活動期間（※移動日を除く）
令和8年7月29日（水）から8月7日（金）まで （※8月4日までは先遣隊として活動）
- 4 DHEAT による活動
被災自治体における災害時の保健医療福祉行政の指揮調整機能を補佐する。
その活動内容は、以下のとおり。
 - ア 保健医療福祉活動チームへの指揮・派遣調整等
 - イ 保健医療福祉活動チームとの情報連携
 - ウ 災害発生時の健康危機管理に必要な情報収集及び分析等

派遣チームメンバー

医師 所長（延岡・高千穂保健所） 7/29～8/7

保健師 副主幹（日南保健所） 7/29～8/7

主任技師（高千穂保健所） 7/29～8/7

ロジ

事務職 副主幹（福祉保健課） 7/29～8/7

主事（指導監査・援護課） 8/1～8/7

※7/29～31、4名（先遣隊）、8/1～ 5名体制

（通常DHEAT体制移行のため増員）



先遣隊DHEATとしての出動、及び
発災翌日より支援に入るのは**全国初**

発災翌日のため、九州自動車道は通行止
東九州道の事故通行止めもあり、
延岡まで3時間、
熊本まで南阿蘇経由で5時間
(移動時間)

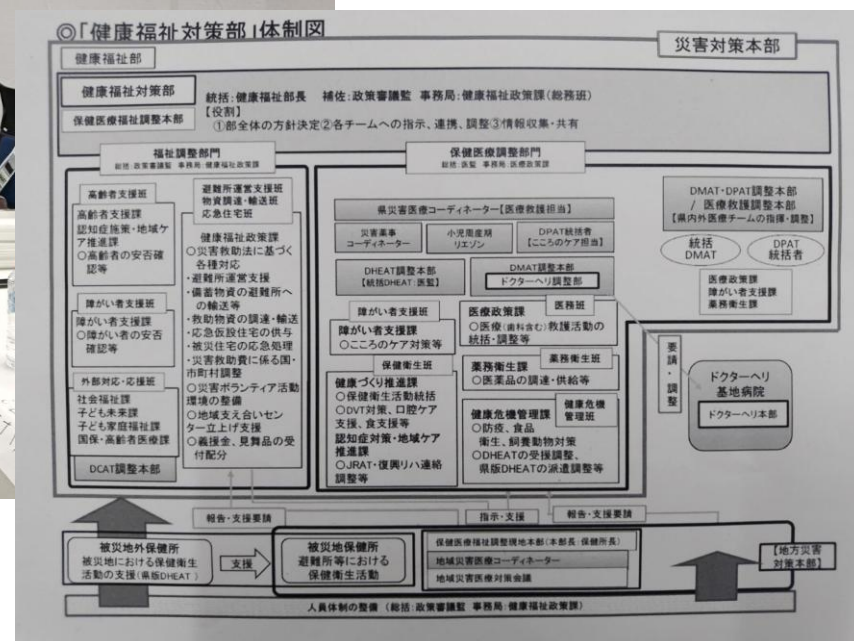
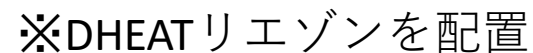
道中熊本県内のコンビニに立ち寄ったが、
おにぎりやパンの棚は空、ガソリンスタ
ンドも休業や長蛇の列となっていた

そのような状況は想定しており、必要物
品の買い出しおよび給油は高千穂で済ま
せていたため、活動には支障なかった

DHEAT先遣隊の役割

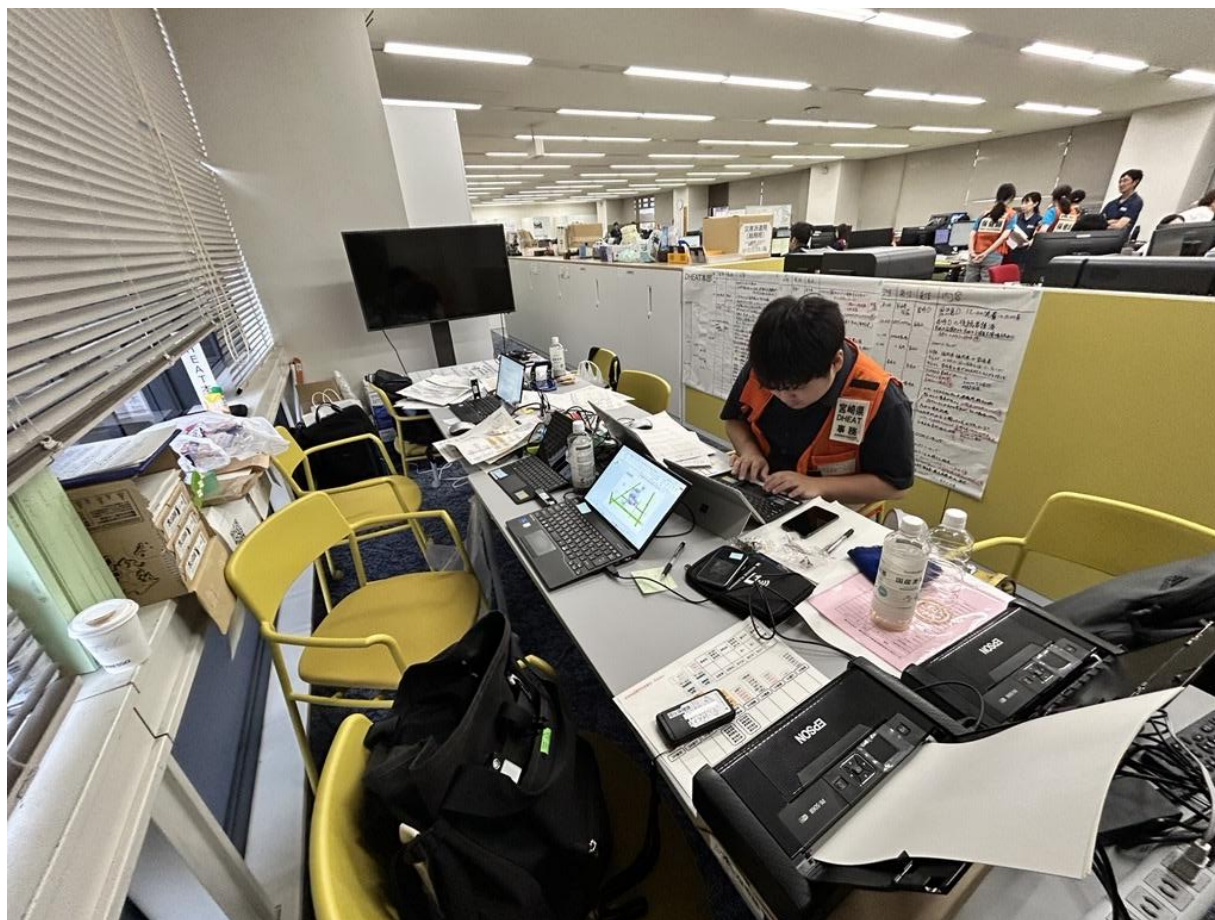
- 厚生労働省やDHEAT事務局、DHEAT協議会に、被災都道府県の被災状況を速やかに報告
- 被災都道府県の統括DHEATや関係各課・団体との連携・調整を行い、被災都道府県における保健医療福祉調整本部の設置及び運営、保健所の指揮調整機能等を支援する。
- 被災都道府県の統括DHEAT等と、DHEATや応援保健師等の派遣の必要性について検討し、厚生労働省とDHEAT事務局に報告する。

支援チーム活動拠点

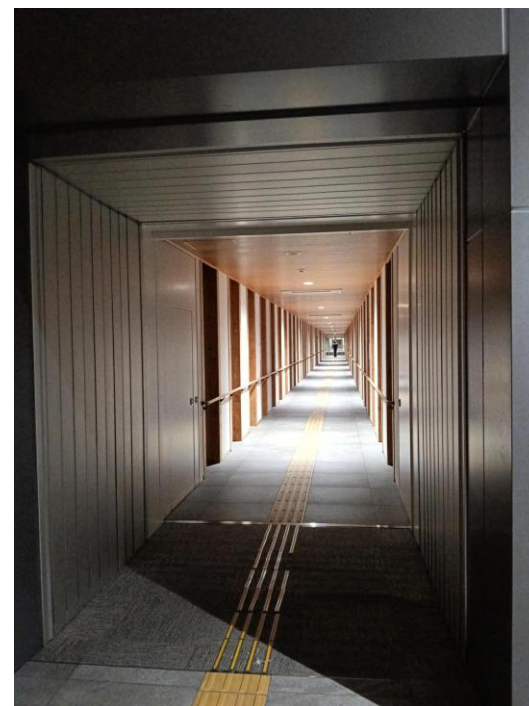


熊本県庁行政新棟3階 健康危機管理課内

DHEAT活動拠点



行政新棟→防災センター
連絡通路



各保健医療福祉支援団体

- 災害医療コーディネーター
- DMAT/DMATコーディネートチーム
- 日赤救護班
- DPAT(災害派遣精神医療チーム)
- DHEAT(災害時健康危機管理支援チーム)
- 小児周産期リエゾン
- JMAT(日本医師会災害医療チーム)
- JRAT(日本災害リハビリテーション支援協会)
- DICT(災害時感染制御チーム)
- FETP(国立感染研究所)
- 厚生労働省
- 看護協会(災害支援Ns)
- DWAT(全社協)/DCAT(災害派遣福祉チーム)
- 薬剤師会(薬事コーディネーター)
- JDAT(歯科医師会)
- JDA-DAT(栄養士会)
- JVORD(ボランティア支援ネットワーク)
- PCAT(プライマリケア連合学会)
- EMIS・J-Speed(D-CERT/データ解析班)
- D24H(保健医療福祉活動支援システム/芝浦工業大学)
- DoHaT(産業保健/産業医大)
- DSAM(鍼灸マッサージ師)

等様々なチームが活動

災害フェーズごとのDHEAT活動

	被災地の状況	保健医療福祉調整本部や 保健所の活動	DHEATの活動
フェーズ0 初動体制の確立 (概ね発災後24時間以内)	ライフラインの不通、道路の寸断 被害状況の把握が困難 救命救助活動、避難活動が最優先 医療支援チーム活動開始 各地で避難所が開設	災害モードへの切り替え 参集できた職員による本部設置 保健医療福祉調整本部・保健所・市町村による縦の連携、保健医療福祉活動チームとの横の連携を構築 情報収集・伝達ルートを確認 県内外への応援派遣要請	被災地の情報収集 班編成の検討、出動の準備（携行品、移動ルートや移動手段の確保等）
フェーズ1 緊急対策 (概ね発災後72時間以内)	被害状況が把握され始める 避難者の増加、救援物資の不足、避難所環境の悪化 医療支援を必要とする避難者や要配慮者の処遇調整 医療支援チームや様々な職能団体等による避難所等での支援活動	職員参集による本部指揮命令系統の整備 情報収集、分析評価 定期的な対策会議の開催 支援チームへの受援体制の構築（オリエンテーション、活動場所の確保、活動調整等）	派遣先到着、DHEAT活動を開始 保健医療福祉活動チームとの連携体制構築、活動方針の共有
フェーズ2 応急対策 (避難所対策が中心の時期)	ライフライン、交通網が徐々に回復 避難の長期化による保健医療福祉ニーズの増加 避難所等への保健医療福祉活動が活発 地元の医療機関や各種サービス等の再開	本部運営（情報収集、受援調整、対策会議の開催等）が軌道に乗る時期 保健医療福祉活動チームの活動終了に向けてのロードマップ作成の検討	本部運営活動支援の継続 支援チームの撤退を見据え、平時の体制への移行に向けて助言や準備（ロードマップ作成等）
フェーズ3 応急対策 (避難所から概ね仮設住宅入居までの期間)	ライフライン、社会経済活動等の復旧 避難所の集約、仮設住宅への移動 生活再建に関する格差 支援チームの活動終了	対策会議の減少、本部運営の縮小 通常業務の再開 マネジメント活動の総括、検証	災害支援活動の見通し、課題整理 DHEAT業務の調整、縮小し、被災地職員へ移行

DHEAT活動ハンドブック(第2版)(令和4年度 厚労科研補助金事業)より作成

ミッション

- フェーズ1～2（被災状況の把握、医療・保健（避難所）・福祉支援体制の確立）
- ライフラインや地元医療資源等の被災状況に合わせた、支援チーム体制構築
- 避難所（市町）への支援体制の構築
- 本部運営体制および会議体の確立
- 各種支援団体と県庁のコミュニケーション支援
（CSCA-4HのHelp/Hubの機能を主に）
- DHEATや保健師等チーム支援体制の構築

保健医療福祉支援会議

・派遣翌日の14時～開始 以後継続

第1回
(7/30)



第2回
(7/31)



第3回
(8/1)



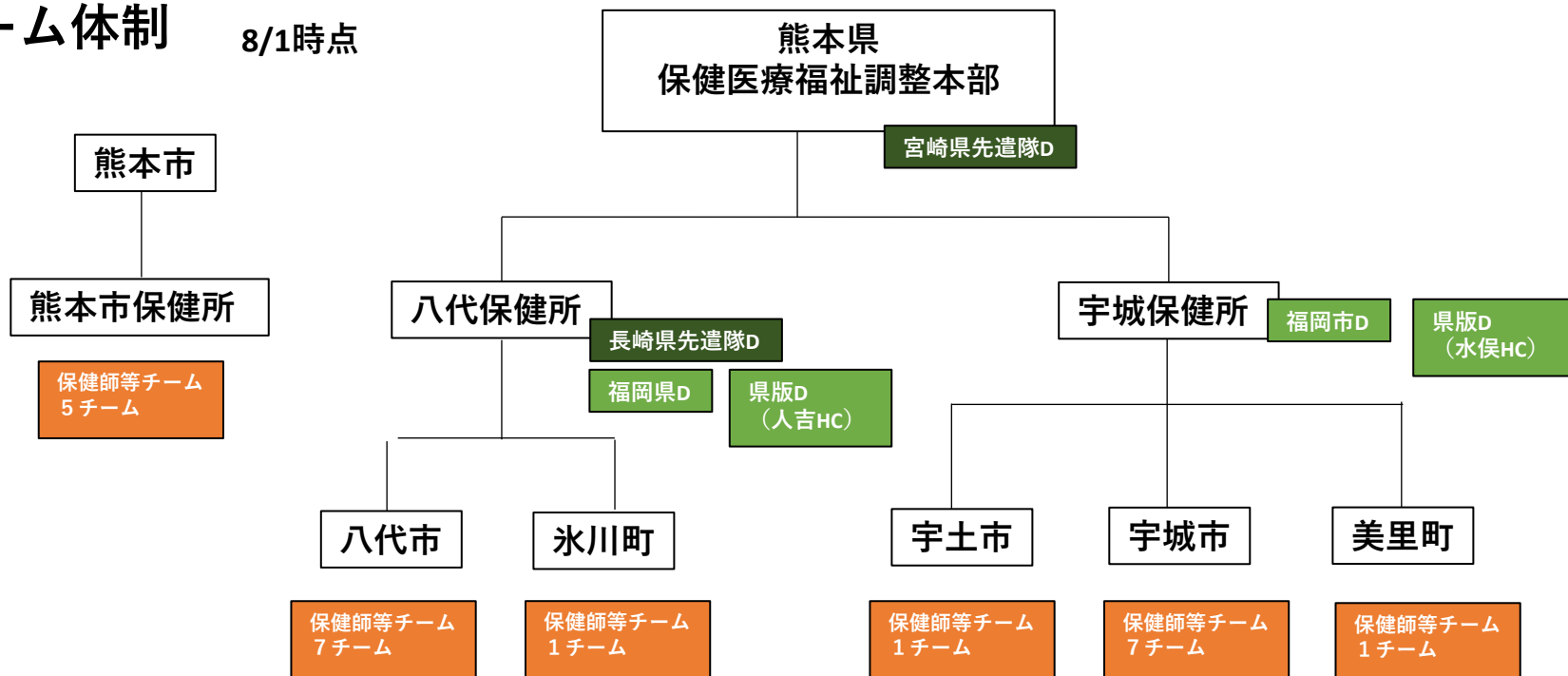
第6回
(8/5)



※より広い
会議室に移動

DHEAT・保健師等 チーム体制

8/1時点



DHEAT連絡会・先遣隊活動報告

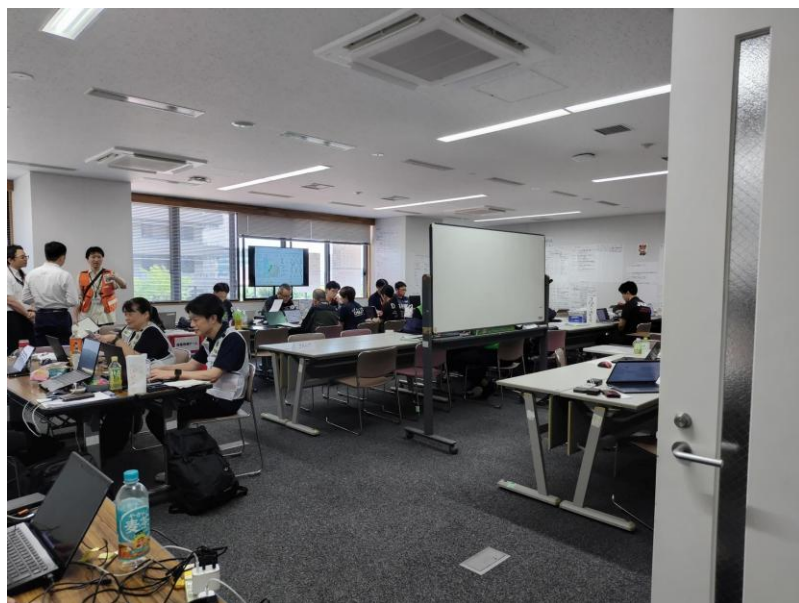


- ・各保健所のDHEATや厚生労働省、DHEAT事務局と情報共有（zoom）
- ・追加派遣の必要性や調整など
- ・各市町ごとの課題提示と進捗を共有（宇城市・八代市・氷川町）



宇城保健所（宇城市、宇土市、美里町）～保健活動や体制面における現状・課題等について～ 8月4日時点		
DHEAT	佐賀県DHEAT（坂本所長）（8月4日～8月10日）	
外部団体支援状況	保健師チーム○チーム、DMAT14チーム、JMATSチーム、DPAT 6チーム、DWAT 3チーム、JRAT 1チーム、JDA-DAT 1チーム、日赤5チーム 他	
項目	現状・課題	進捗・課題解決に向けた問題点
組織体制（本部運営、役割・支援体制、環境）	宇城地域保健医療福祉推進協議会本部（本部長：所長、副本部長：次長） 佐賀県DHEAT：県内DHEAT（～8/6）と共に保健所長支援・事務局支援。DMAT拠点は別部署。	
避難所（環境、健康課題、食事・栄養課題、その他）	緊急避難所の避難所が多く段ボールベッドの整備が十分でない。 コロナ患者（松崎西）9名：本日DMAT・日赤等支援。無症状検査はしない方針。DICT8/5～昨日からJDAT活動開始（口腔ケア用品の配布等）。 JDA-DAT：要配慮者の帰郷状況が不十分。日赤：後援所3カ所運営（その他DMATも） 高齢者が多く屋内トイレ（ラップアップ）が使えない。 PWIが避難所支援開始。⇒ すべて宇城市の課題として挙げてきたもの ※複数のチームより宇城市の避難所運営体制の課題指摘あり	※宇城市の避難所運営 ⇒福岡市DHEATを宇城市にリエゾン派遣
車中泊（環境、健康課題、その他）	車中泊者の把握は継続しているが不十分。 防災無線・チラシ等でのエコノミークラス症候群予防の啓発等は実施されている。	
在宅避難者（環境、健康課題、栄養課題、その他）	DMATが在宅ローラー支援をマンパワーとしてしている。（宇城市実施中、宇土市も要望あり） また社協、ボランティアセンターにDMAT常駐してニーズがあれば対応しているとのこと。	
その他	（少年自然の家コロナ3名）、本日JRAT活動開始（段ボールベッド支援等）	
福祉施設に関すること	介護施設の運営状況をDMATの方で確認されているが状況不明（物資不足の課題が出てきているとのこと）。※早ければ明細報告予定	
市町の体制	宇城市の避難所運営体制に課題	
その他	JMATS医療機関対応継続、精神科薬のある薬局がわからない（熊本薬剤師会と検討） DPAT：新患の受入れが難しい状況（システム検討） 日祝日の休日体制も確認	
まとめ	※本日初日の活動で、避難所訪問も実施したため佐賀県DHEATによる状況把握は不十分。	水俣保健所（8/6まで）の事務局支援のスムーズな引継ぎを目指す。

その他 関係団体との調整



DHEAT活動のHub機能
県庁と支援団体をつなぐ役割

CSCA-4H	Help
Command & Control	Hub for Cooperation & Coordination
Safety	Health care system
Communication	Health & Hygiene
Assessment	

- ・産業保健チームと健康管理システム（自治体職員・支援者向け）導入の調整
- ・D24H Cloudを用いた情報収集・共有
- ・その他随時連絡調整・協議等

定例会議を設けたことで、会議後、各々が情報共有や協議できる場となった



熊本県保健医療福祉調整本部 (健康福祉部)

宮崎県DHEAT
8/5~14

鹿児島県DHEAT
8/2~18

8月11日

災害医療コーディネーター

熊本市HC

保健師等
5チーム

有明HC

荒尾市
玉名市
玉東町
南関町
長洲町
和水町

山鹿HC

山鹿市

菊池HC

菊池市
合志市
大津町
菊陽町

阿蘇HC

阿蘇市
南小国町
小国町
産山村
高本町
西原村
南阿蘇村

御船HC

御船町
嘉島町
益城町
甲佐町
山都町

地方災害
対策本部
保健医療
福祉調整
現地本部

宇城HC
所長

福岡市
DHEAT

佐賀県
DHEAT

県内
保健師

保健師等
15チーム

宇土市
宇城市
美里町

地方災害
対策本部
保健医療
福祉調整
現地本部

八代HC
所長

大分県
DHEAT

福岡県
DHEAT

県内
保健師

保健師等
15チーム

八代市
氷川町

水俣HC

水俣市
芦北町
津奈木町

人吉HC

人吉市
錦町
多良木町
湯前町
水上村
相良村
五木村
山江村
球磨村
あさぎり町

天草HC

上天草市
天草市
苓北町

八代HC

長野県 三重県

八代市

氷川町

県保健師

1名

1名

宇城HC

山形県 栃木県

宇土市

宇城市

美里町

1名

1名

県外
保健師等
チーム

大分県
奈良県
滋賀県
神奈川県
山口県
鹿児島県

佐賀県
愛媛県
宮崎県
岩手県
京都府
大阪府
大阪市

鹿児島県
岐阜県

福岡県
福島県
沖縄県
和歌山県
兵庫県
神戸市
香川県
徳島県
石川県
静岡県

長崎県

※赤字は、災害救助法適用市町村

今後にむけての備え

- 本部活動の組織運営・準備（人員・資材）
- 本部活動場所の確保（支援団体含む）
- 県内DHEAT活動・保健所支援・市町村支援の想定
（人材養成・研修・受援体制整備）
- 各種活動団体の拠点・準備（連携体制・県内県外）
- 県外支援団体（県内に拠点のない団体）の受け入れにかかる準備（求償を考慮）
- 県庁や外部団体との情報連携（支援団体の持っている情報等の共有方法・・・D24Hcloudの活用）
- 情報共有や会議ツールの検討
（EMIS,D24H,J-SPEED,Kintone・・・/GoogleDrive,D24Hcloud・・・
/Webex,ZOOM,Microsoft teams・・・）
- 2次避難のあり方、方法の検討（コロナ時のホテル借り上げ等を参考に）・・・なかなか地元を離れたくない・・・